

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議の動き

・13日、最高会議は、議員408名の賛成をもって「公的情報へのアクセスに関する」法律を採択。同法は、国家が有している情報の公開義務等について規定。

・14日、リトヴィン最高会議議長は、第7会期の終了を宣言。第8会期は2月1日開始の予定。

▼ダニリシン元経済相に対する亡命許可

・13日、チェコ内務省は、国際刑事警察機構によって昨年10月に同国にて逮捕されたダニリシン元経済相への政治亡命としての滞在許可を決定。

・14日、ダニリシン元経済相顧問弁護士は、ブラハ地方裁判所によるダニリシン元経済相釈放の決定にともない、同経済相は釈放されたと発表。

・14日、検事総局は、チェコ政府に対しダニリシン元経済相の引き渡しを要求する意向を表明。コレスニチェンコ地域党議員は、チェコ政府による同決定はティモシェンコ前首相と欧州議会との間の汚職関係を示すものであると非難。

▼ステパン・バンデラの英雄称号無効化

・12日、大統領府プレスセンターは、ユーシチェンコ前大統領によって英雄称号が授けられた故ステパン・バンデラに対する同称号の無効化を裁判所が決定したと発表。これを受け、ユーシチェンコ前大統領は、同決定がウクライナ社会全体に対する大きな挑戦であると非難。

・12日、リヴィウ州、テルノーポリ州、イワノ・フランクフスク州議会の各議長は、同決定に対する抗議声明を発表。

▼その他

・11日、キエフ市警察本部は、最高会議に爆発物が仕掛けられたとの電話通報があったとし、同敷地内の搜索を実施。翌日、国家保安庁は、虚偽通報を行った男性を検挙。

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヤツバ元地域発展相を大統領クリミア代表部代表に任命する大統領令を発出。

・13日、米国独立監視機関「フリーダム・ハウス」は、「Freedom in the World 2011」を発表。ウクライナは、2010年に最も民主主義が後退した国のうちのひとつと評価され、「自由」な国家(上位87カ国)から「部分的に自由」な国家に降格。

2. 経済

▼財政・経済政策

・12日、財務相は、2010年度の国家予算の執行率は98.8%と発表。

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経済改革委員会において、土地改革の継続、電力産業の改革、教育改革が2011

年の主要課題であり、年金改革と構造改革が喫緊の課題であると発言。

▼農業

・11日、農業政策・食料省は、今穀物市場年度(2010年7月～2011年6月)における1月上旬時点での穀物輸出量が670万トンと発表。このうち、穀物輸出割当による輸出は150万トン。

・12日、ウクライナ農業連盟は、11日、経済発展・貿易省の委員会が、3月31日までの穀物輸出に関して、国内輸出業者への輸出割当量を決定した旨発表。

・14日、ブリシャジニウク農業政策・食料相は、穀物輸出業者との合意が成立すれば、2月にも穀物輸出割当を廃止する可能性がある旨発言。

▼その他

・8日、EURO2012庁は、ティモシェンコ前首相のオリンピック・スポーツセンター改築費用が不当に高く計上されているとする訴えを、米ドルとの為替レート等を理由に却下。

・9日、国有財産基金はコンサルティング会社「Ostriv」社をウクルテレコム92.8%の株式の落札業者と発表。なお、入札は6日に実施。

・13日、国家電力規制委員会は、2月1日より、月に150キロワット時(電気暖房等未使用家庭、電気暖房使用家庭は250キロワット時)以上消費している消費者向け電気料金の30%値上げを決定。

・13日、チェコ共和国は、ダニリシン元経済相に対し、政治亡命を認定。

3. 外政

▼10～11日、フィーレ欧州拡大・近隣政策担当委員の来訪

・10日、フィーレ欧州委員は、タラシューク最高会議外交委員長と会談。ウクライナにおける民主化の一定の後退につき懸念を表明。

・11日、フィーレ欧州委員は、ヤヌコーヴィチ大統領と会談。ウクライナの経済改革、選挙法改正、チェルノブイリ原発事故25周年記念国際会議、汚職対策等につき協議。

・11日、アザロフ首相と会談したフィーレ欧州委員は、EUは(FTA創設)交渉が本年夏までに終了すると楽観していると発言。

・11日、フィーレ欧州委員と会談したグリシチェンコ外相は、EU査証廃止の行動計画実施に関する調整委員会が近日中に創設され、1月末までに行動計画実施にかかる2011年の行動計画を策定する予定と発言。

▼12～13日、グリシチェンコ外相のカタール訪問
・13日、グリシチェンコ外相は、ハマド・ビン・ジャーシム・カタール首相兼外相と会談、政治対話の強化、二重課税防止合意、投資促進相互保護合意等の二国間文書、査証廃止等につき協議。

▼その他

・10日、ポーランドを訪問中のラヴリノヴィチ法務相は、ウクライナの司法システムを欧州標準に合致させるための協議をポーランド側と進めることで合意。
・13日、フィーレ欧州拡大・近隣政策担当委員は、チャッタム・ハウスにおいて、ウクライナの司法が恣意的で、前政権

関係者を対象としているかのような印象が生じている旨演説。

4 . 防衛

▼武器輸出

・12日、Army, Conversion and Disarmament Research センターは、2010年におけるウクライナの武器輸出の規模を2009年の14億ドルより少ない約12億ドルと評価したと発表。

(了)